

参考資料 1

立科町テレワーク推進事業

社会福祉型テレワークの実装を目指して



町の課題整理

【課題①】 人口減少（特に生産年齢人口）による衰退局面にある

DATA | 立科町人口ビジョン

- ・ 2010年人口：1995年比11.5%減、さらに今後20年間で30%減
- ・ 10代後半～20代前半の人口 30人減/年、30代～40代も減少

【課題②】 U・Iターン希望者が望む職種と、当町の産業構造のミスマッチ

DATA | RESAS

- ・ 1次・2次産業比率が54%（全国平均32%、県平均41.0%）
- ・ 雇用者所得が1,611位（全1,719市町村）
- ・ 地域経済循環率が61.6%

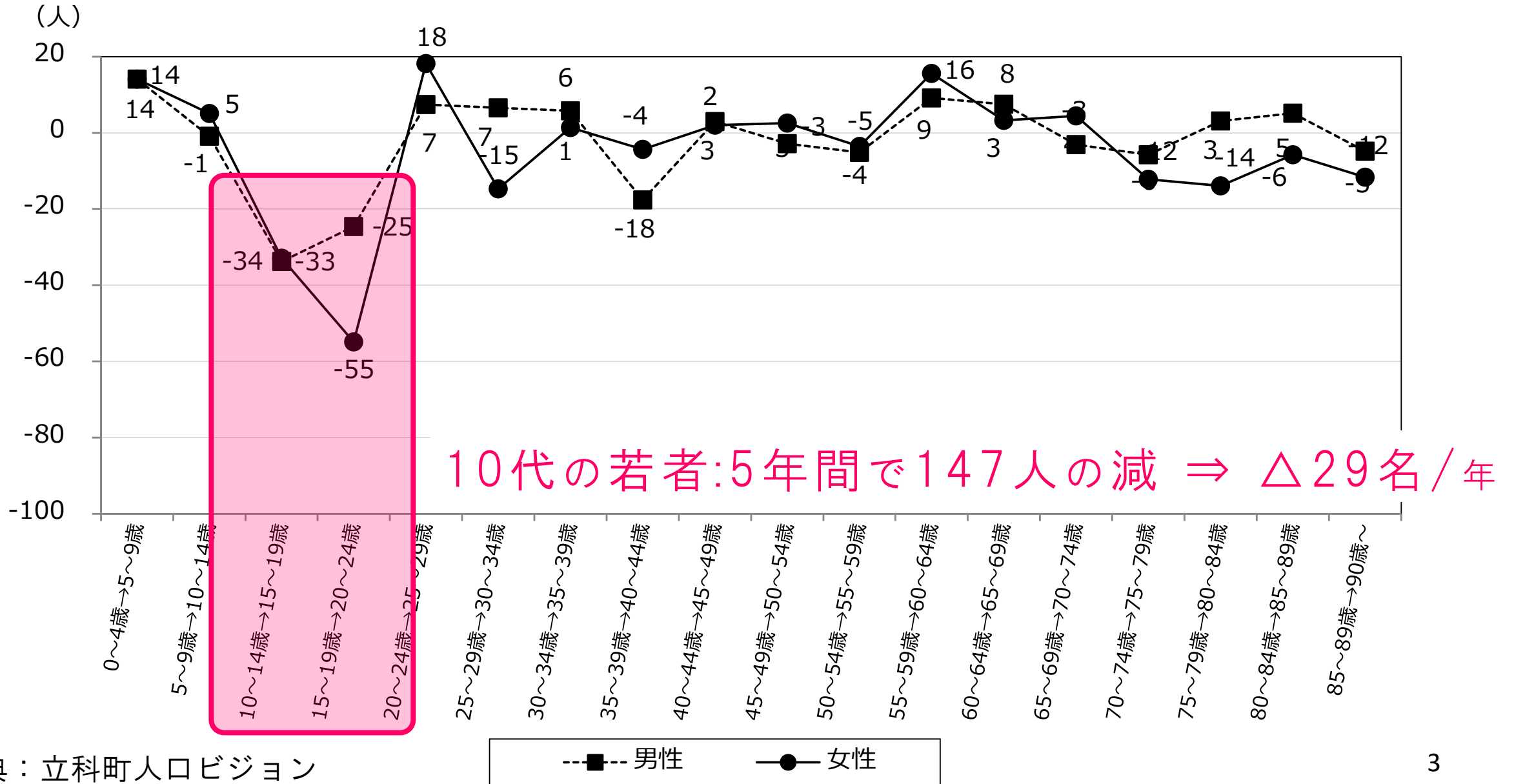
DATA | 茨城・宮崎県調査、当町住民調査

- ・ U・Iターン希望者：移住の際に希望する職種上位：情報・サービス・公務
- ・ 町民100世帯：テレワークセンターで働いてみたい：40%以上

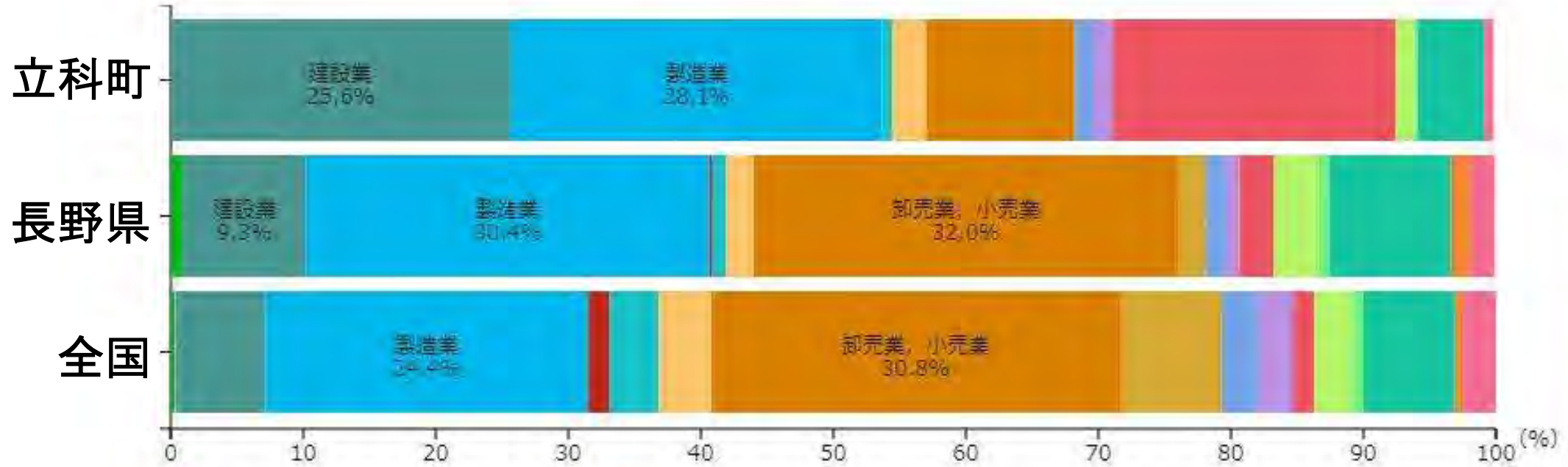
地方創生へ！

キャリアを分断せずに働ける職場づくり&環境づくり

立科町の年代別の人口変動 (2010→2015)



立科町の産業別売上高（企業単位）2016年



- | | | |
|-------------------------------------|------------------------------------|--|
| ● 農業、林業
- (-%) | ● 漁業
- (-%) | ● 鉱業、採石業、砂利採取業
0.0百万円 (0.0%) |
| ● 建設業
6,467.0百万円 (25.6%) | ● 製造業
7,099.0百万円 (28.1%) | ● 電気・ガス・熱供給・水道業
0.0百万円 (0.0%) |
| ● 情報通信業
182.0百万円 (0.7%) | ● 運輸業、郵便業
649.0百万円 (2.6%) | ● 卸売業、小売業
2,835.0百万円 (11.2%) |
| ● 金融業、保険業
- (-%) | ● 不動産業、物品賃貸業
366.0百万円 (1.4%) | ● 学術研究、専門・技術サービス業
382.0百万円 (1.5%) |
| ● 宿泊業、飲食サービス業
5,387.0百万円 (21.3%) | ● 生活関連サービス業、娯楽業
366.0百万円 (1.4%) | ● 教育、学習支援業
76.0百万円 (0.3%) |
| ● 医療、福祉
1,262.0百万円 (5.0%) | ● 複合サービス事業
- (-%) | ● サービス業（他に分類されないもの）
178.0百万円 (0.7%) |

町の産業データ（全国との比較）

出典：RESAS

所得（一人当たり）2013年

	雇用者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	300万円	185万円
所得 (一人当たり) 順位	<u>1,611位</u> ←	→ 739位

【雇用者所得】 主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等のこと。

【その他所得】 財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

※順位は、**全国1,719市区町村**におけるランキング

雇用者所得の向上が必要

付加価値額（一人当たり）2013年

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	174万円	505万円	579万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	1,195位	1,363位	1,535位

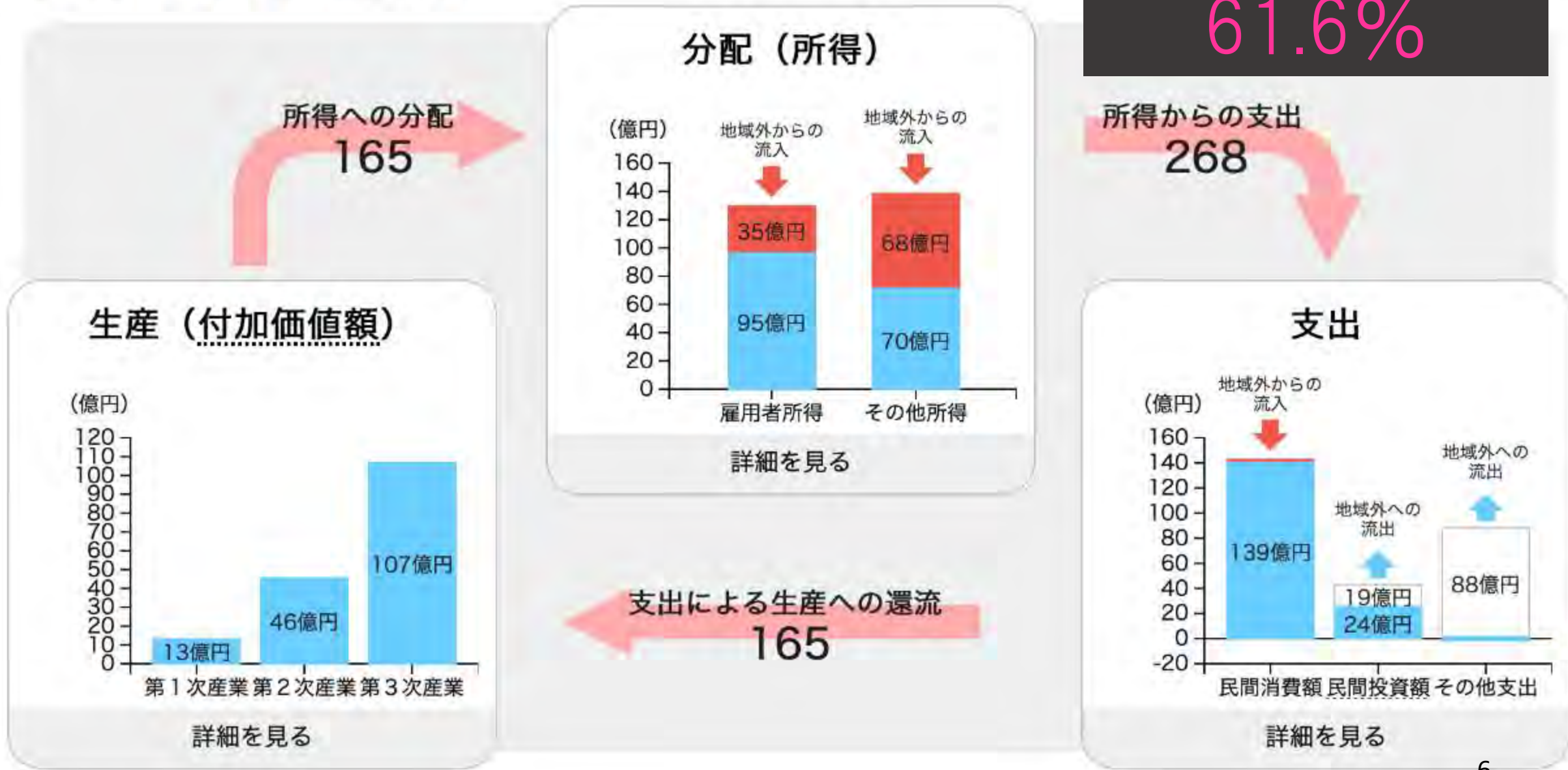
【生産付加価値額】 地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた額

※順位は、**全国1,719市区町村**におけるランキング

価値創出/生産性の向上が必要

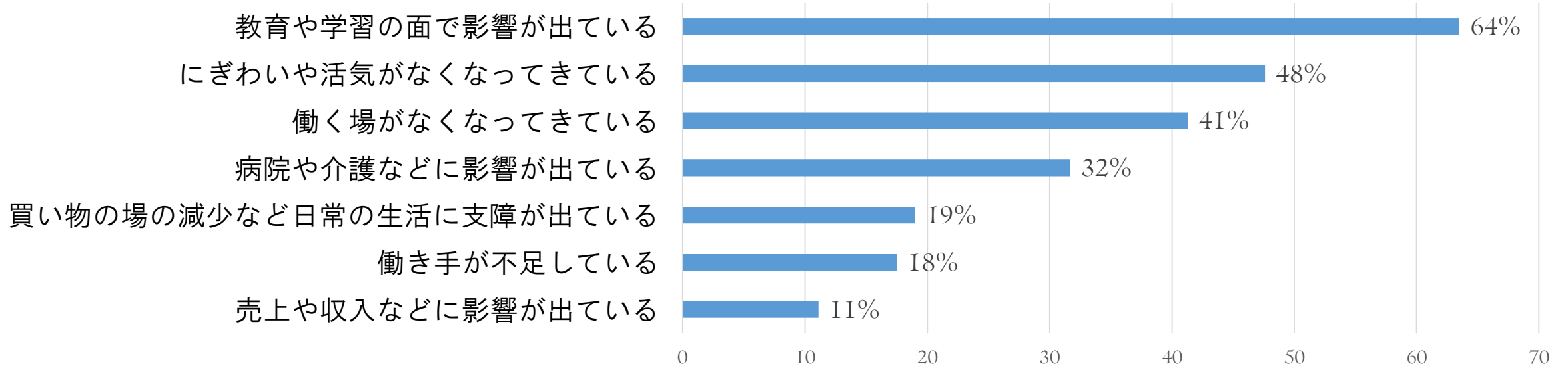
地域経済循環図 2013年

地域経済循環率
61.6%

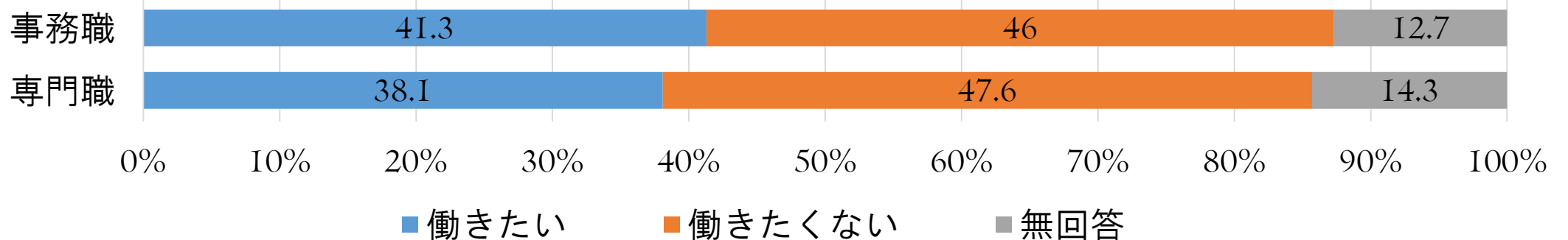


町民の声（小学生のお子様を持つ親世代）

【人口問題が地域に与える影響について】



「テレワークセンターで働いてみたいと思いますか。」



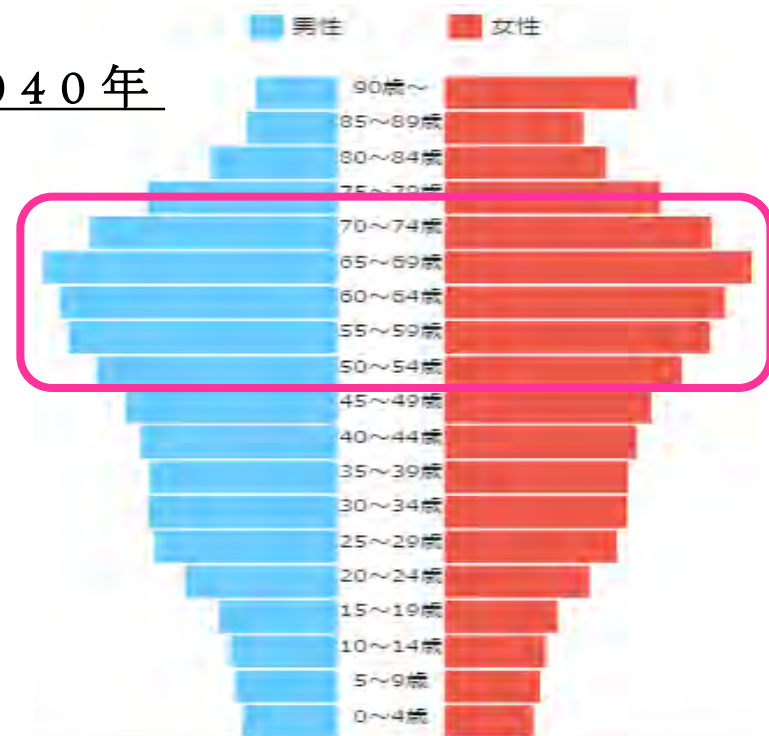
今後の人口動向を見据えて

「テレワークの導入・実施を検討するに至った目的は何ですか。」

- 第1位：仕事と育児・介護など家庭生活を両立させる
従業員への対応（離職防止）
- 第2位：従業員の移動時間の短縮・効率化
- 第3位：従業員のゆとりと健康的な生活の確保
- 第4位：優秀な人材の雇用確保

平成28年度 テレワークセンター導入に向けた基礎調査
対象176社のうち「導入・実施を検討していると回答した」13社が対象

2040年



【東京都の人口構成】

都会に出た町出身者から【介護離職者】が急増

キャリアを継続して活かせるUターン環境、事例蓄積

テレワーク施策は【福祉政策】につながる

これまでの経過

■ 平成27年度（2015年度）

立科町まち・ひと・しごと創生立科町総合戦略（平成28年3月30日改訂版）の「施策③活力ある商工業の振興」の内容に「高齢者（シニア含む）や障がい者等の就労機会確保のための、労働環境の充実等の支援」「テレワークセンターの設置」が明記。

■ 平成28年度（2016年度）

地方創生加速化交付金事業において「テレワークセンター導入に向けた基礎調査」（町民意識調査、事業者調査等）を実施。併せて、テレワークに取り組む先進企業（ネットワンシステムズ株式会社）や、自治体（塩尻市振興公社）を訪問。

■ 平成29年度（2017年度）

町単費「地方創生推進事業」において、有識者らによる「立科町テレワーク推進会議」を設置（年度内に会議4回開催）し、テレワーク推進に関する骨子を策定。働くことに様々な事情がある多様な住民が、町のあらゆる場所でテレワークを活用して仕事を通じた社会参加を果たす「社会福祉型テレワーク」が実装された町を目指す。

テレワーク推進に関する町民向けセミナーを2回開催。総務省おためしサテライトオフィスモデル事業に申請するも落選。

11月に地域再生計画「立科町どこでもだれでもテレワーク推進事業計画」（2017～2019）が内閣総理大臣に認定される。

併せて内閣府の地方創生推進交付金の交付決定を受け、本格的に事業を開始し、住民ワーカーの育成やPC等の整備を行う。

■ 平成30年度（2018年度）

11月に総務省ふるさとテレワーク推進事業に選定され（全国7か所）、テレワークセンターの設置工事実施。

雇用創出型テレワークとして、塩尻市振興公社と連携して住民ワーカーが業務開始。企業進出型テレワークとして開発合宿やおためしテレワークを誘致開始。「立科町テレワーク推進会議」を「立科町テレワーク推進コンソーシアム」に改める。

■ 令和元年度（2019年度）

4月にテレワークセンターが本格稼働し、住民ワーカーの業務拠点に。テレワークシンポジウムを開催。

ワーケーション自治体協議会に参画。視察受入：県内自治体（上田市・麻績村）・鳥取県・和歌山県・長野県、熊野市等

立科町テレワーク推進コンソーシアム

■ □ コンソーシアム □ ■

● 協力自治体 ●

● 事業推進 ●

【 推進会議 】

ネットワンシステムズ株式会社

沖電気工業株式会社

株式会社FM.Bee

新経済連盟

立科町社会福祉協議会

立科町商工会

株式会社沖ワークウェル（特例子会社）

株式会社アシストビジョン

合同会社オールスプラウツ

塩尻市振興公社

長野県

立科町

● ワーカー研修 ●

株式会社フィールドデザイン

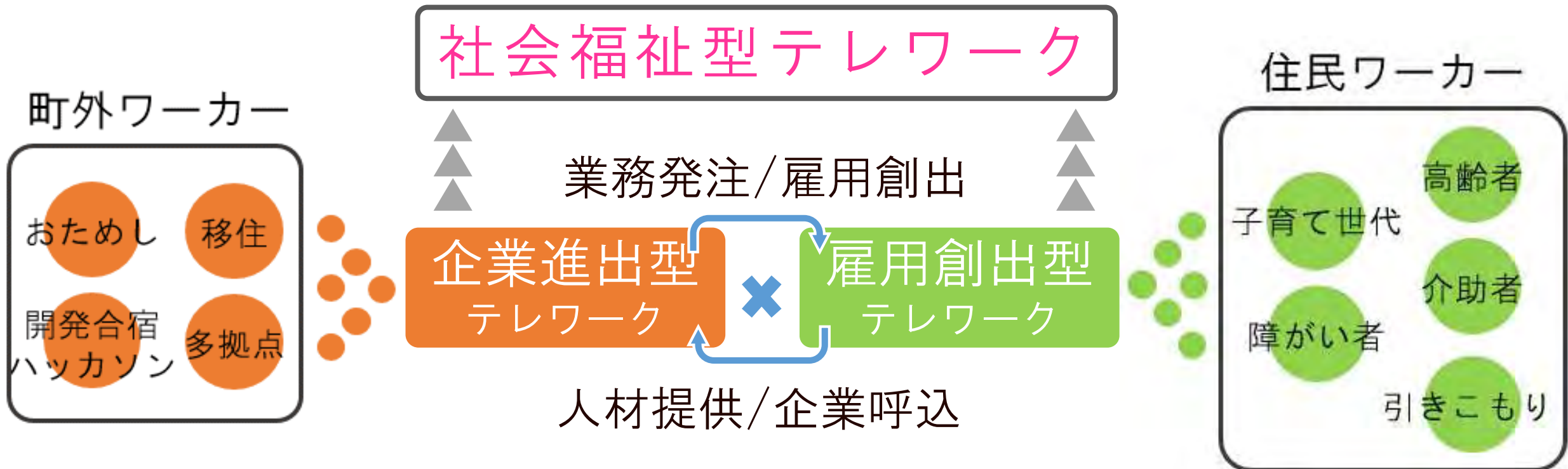
株式会社TOSYS

● 障がい者雇用推進 ●

ビジョン

社会福祉型テレワークが実装された町へ

多様な人たち（子育て世代・障がい者・高齢者・介護者・ニート・ひきこもり等）が町のあらゆる場所でICTを活用して仕事を通じた社会参加を果たしている町へ



国 / 県 / 町の財源及び既存事業を活用

年度	施策	補助額/補助率/事業内容等
平成28年度	国 地方創生加速化交付金 (内閣府)	対象事業費: 6,708千円 ^(調査事業抜粋) 補助、補助残は交付税措置
平成29年度	国 地方創生推進交付金 (内閣府)	対象事業費: 7,437千円 ½補助、補助残は交付税措置
	県 おためしナガノ (産業労働部)	首都圏IT事業者の県内勤務・移住支援 (30万円/年)
	町 移住体験住宅	おためしテレワーク@立科の生活拠点
平成30年度	国 地方創生推進交付金 (内閣府)	対象事業費: 23,795千円 ½補助、補助残は交付税措置
	国 ふるさとテレワーク推進事業 (総務省)	定額補助: 11,401千円 (ハード整備が可能)
	県 おためしナガノ (産業労働部)	首都圏IT事業者の県内勤務・移住支援 (30万円/年)
令和元年度	町 移住体験住宅	おためしテレワーク@立科の生活拠点
	国 地方創生推進交付金 (内閣府)	対象事業費: 20,640千円 ½補助、補助残は交付税措置
	県 おためしナガノ (産業労働部)	首都圏IT事業者の県内勤務・移住支援 (30万円/年)
	県 信州リゾートテレワーク	観光エリアでの新しい働き方を提案・広報
	町 移住体験住宅	おためしテレワーク@立科の生活拠点

施設設備

- 名称 立科町テレワークセンター（長野県北佐久郡立科町大字芦田2530-2）
- アクセス 北陸新幹線佐久平駅 ⇒ バス（30分）⇒ 立科町役場前 ⇒ 徒歩（5分）
- 利用対象 【企業進出型】 首都圏事業者 【雇用創出型】 住民ワーカー

室名	広さ	人数	主な用途
サテライトオフィスブース	22㎡	4名	地方移動者（法人）のワーカーが使用
TV会議用ブース	10㎡	4名	住民ワーカーとクライアントの遠隔打合せ 当オフィスと首都圏本社との遠隔打合せ等
コミュニケーションスペース	71㎡	15～20名	住民ワーカーの業務打ち合わせ、研修等
共有ワークスペース			住民ワーカーや地方移動者（個人）が使用
子連れワークスペース	17㎡	5名	子どもを連れた住民ワーカーが使用

- 主な設備 光回線、無線LAN、各室有線LAN、
コワーキング用什器、ガラスパーテーション
- セキュリティ カードキーによる入退室管理（センター全体）
ディンプルキーによる施錠管理（各部屋）
- 備品 業務用ノートPC 25台
27インチモニタ 12台
大型100インチスクリーン 1台
TV会議専用端末 23インチ 1台
業務用複合機 1台
NAS 2台



入館

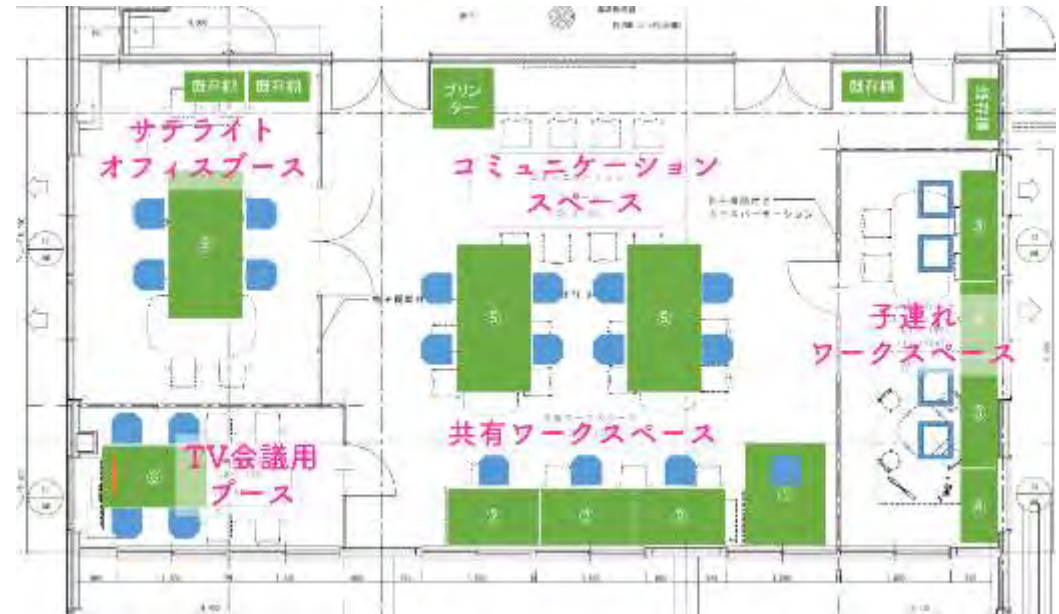


1階

地域の交流拠点
ふるさと交流館「芦田宿」
（旧金融機関）

1階受付で鍵を受取

2階へ



雇用創出型テレワーク 取組内容

① 住民ワーカーの募集・育成

- ・説明会を随時開催し、テレワーク事業と業務内容を説明
- ・業務で必要となるスキルやキャリアについて研修を実施
- ・町社協と連携し、障がい者雇用について調整



② 就労環境の整備

- ・ハード（什器、PC、TV会議システム、電子錠等）とソフト（アプリ、Cloud環境等）の両面で、テレワークがしやすいセキュアな環境を整備

③ 住民ワーカーへの委託業務開拓

- ・当町事業ビジョン・社会的意義説明、協力体制の構築
- ・自治体間連携の推進によるワークシェアリング

④ 委託業務マネジメント

- ・ワーカーやクライアントとの契約・支払業務等会計法務事務
- ・業務担当ワーカーの募集、組み分け
- ・業務の進捗管理、納品管理
- ・モチベーション向上、メンタルケア

担当：地域おこし協力隊
継続的な体制作り
⇒現地ディレクター



先進自治体との協力関係

一般財団法人 塩尻市振興公社

設立：2009年6月 職員数：16名

資本金：500万円(市100%出資)

多様な働き方が可能な地域社会の形成
(地域でのダイバーシティを実現)

【多様な働き方支援：テレワーク関連】

H22 ひとり親家庭等の在宅就業支援事業
(厚生労働省) 採択 (参加者146名)

H27 総務省ふるさとテレワークによるサテライトオフィス設置 ⇒ H29, R1再拡張へ

事業規模：ワーカー数 300名超

(2018) クライアントからの受注額 1億円超

【立科町との連携 (2017～)】

- ワーカーマネジメントシステムの利用
- 立科町ワーカーへの業務委託
- 立科町クライアントとの業務委託契約
- 立科町現地ディレクターの採用

住民ワーカー数 (延べ) 51名 (2020.1)

雇用創出型
テレワーク

子育ても仕事も両立する

ママのための 新しい働き方 8.1 TUE 入場無料

🕒 10:00~11:30

📍 ふるさと交流館「芦田宿」
立科町大字芦田 2602-1

託児があるので
安心です。

美味しい
コーヒーと
お菓子も。



働くママさんから話を聞いてみよう。

立科のママに
伝えたい！
テレワーク😊



トレッサショップで働く
手塚 千佳氏
お母さんとして働くママさんって、子育てと仕事を両立するのは大変なところから、子育てと仕事を両立しながら働くママさんって、自分自身も成長できるし、仕事も生活も両立できるのがいいですね。これからは、子育てと仕事を両立しながら働くママさんが増えてほしいです。

塩尻のママは
こうやって
働いています😊



一般社団法人 塩尻市商工会
新澤 住子氏
塩尻市で働くママさんって、子育てと仕事を両立するのは大変なところから、子育てと仕事を両立しながら働くママさんって、自分自身も成長できるし、仕事も生活も両立できるのがいいですね。これからは、子育てと仕事を両立しながら働くママさんが増えてほしいです。

ママさん同士で話してみよう。



お申し込み

電話または右記QRコードよりお申し込みください。
申し込み締め切り7月24日(月) 応募者多数の場合、抽選となります。

ふるさと交流館「芦田宿」 ☎ 0267-78-5645



主催：立科町テレワーク推進会議 後援：立科町高工会



二小からのキャリア。生き方をどうするか、2インドアウトでした。

実際に仕事に2小がやることで、子育てのやりとりに良い情報を知ることができた。

新しい環境を作りたいと思っていた中で「楽しい時間」に2小でした。

今後、立科町でもテレワークが出来るとなるかもという期待が持てるから。

町民の方ならどなたでも参加可能 立科町テレワーク推進事業



テレワーカーとして働く お仕事説明会

子育てしながら
仕事をしたい方



スキマ時間を有効活用して
ダブルワーク
したい方



社会の役に
立ちたい方



説明会にお越しの方の希望に応じて
テレワークに必要なPC研修を行い、
スキルアップを図ります。

説明会内容

- 立科町テレワーク事業の説明
- 研修内容の説明
- マネジメントシステムへの登録説明

5月23日水

昼の部 10:00～11:00

夜の部 18:00～19:00

どちらでも
ご参加
いただけます。



場所 ふるさと交流館「芦田宿」

2F会議室

ご予約は不要です。
当日、直接会場までお越しください。

お問い合わせ

立科町企画課企画振興係 ☎0267-88-8403



時間や場所にとらわれない
新しい働き方!?!
「テレワーク」ってなに?!

近頃、メディアでも話題の「テレワーク」
聞いた事はあるけども、具体的に「はわからない...」
そんな方が多いのではないのでしょうか?
これまでの固定観念にとらわれない
新しい働き方とはなにか?
ゲストの方々や立科町の
様々な取組みを、「紹介します」。
子育て中の方、
スキルやキャリアを活かしたい方、
様々な理由で就労が難しい方などを
参加をお待ちしております。



共に考えるシンポジウム
「人口7,000人の町が
本気で取組む働き方改革」

7.26 金 **参加無料** (ボランティアによる
状況対応ございます)
13:00~17:00

立科町老人福祉センター 集会室 (立科町大字戸田2523)
開場・受付12:30~ / 16:45~立科町テレワークセンター内観会を開催

- | | | | | |
|---|---|--|--|--|
| 
松原 洋一郎 氏
取締役
株式会社
立科町産業振興
センター | 
大沢 彰 氏
代表取締役
立科町産業振興
センター | 
太田 幸一 氏
代表取締役
立科町産業振興
センター | 
萩野 美香 氏
代表取締役
立科町産業振興
センター | 
丸山 祐子 氏
代表取締役
立科町産業振興
センター |
|---|---|--|--|--|

立科町で、
いきいき働く。
いきいき暮らす。

立科町では、多様な働き方を後押しする
支援と環境整備を行い、多くの方々が
仕事を通じた社会参加ができる地域づく
りや、様々な企業や自治体と連携しなが
ら行っています。子育て世代の働き方や、
テレワークなどのテーマについて情報発
信すると同時に、シンポジウムやセミ
ナーなどを通じて、みなさまの意見を取
り入れ、より良い働き方、生き方がで
きるよう取り組んでいます。

主催・お問い合わせ
立科町企画課企画振興係
☎0267-88-8403
✉ kikaku@town.tateshina.nagano.jp

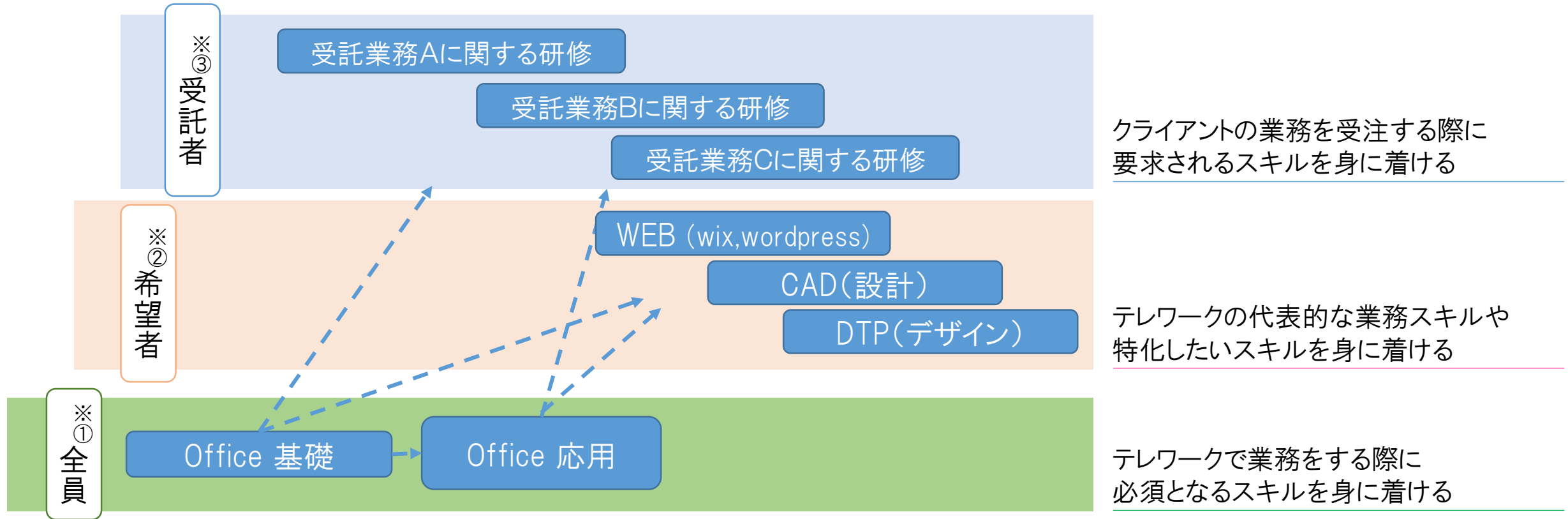
定員100名/事前申込制 (定員になり次第受付締切とさせていただきます。)

下記いずれかの方法でお申し込みください。
電話・FAX・メールでお申し込み
電話: 0267-88-8403 FAX: 0267-56-2310
メール: kikaku@town.tateshina.nagano.jp
※お申し込みは「立科町テレワークセンター」のホームページ
上で行ってください。
住所: 立科町 戸田 2523 番地 1 号 (福祉センター)
※お申し込みの際は、氏名・住所・電話番号をお知らせください。

ながの電子申請サービスより
<https://skelan.jp/town-tateshina-nagano/>
①おのQコードを読み込む
または、上記URLへアクセス
②おのQコードにアクセス
③おのQコードにアクセス



住民ワーカー研修スキーム



※①ワーカーへのヒアリングの結果、十分にスキルがあると判断される場合には、Office基礎又は応用の研修を受講しない場合もある。

※②希望者に対する研修内容は、OJT(On the Job Training)で実施される場合もある。(上の研修内容は一例です。)

※③住民ワーカーは、自分の希望に応じて受託業務に参加でき、参加意向により、研修が案内される。
研修内容やカリキュラムはクライアントと調整したうえで設定される。



スタッフの方が子どもの面倒を見てくださり、研修に集中して取り組めた。

子連れでの参加で研修できるか心配でしたが、先生方や皆さんのおかげでとても有意義な時間を過ごすことができました。

一緒に頑張った仲間がいてよかったです。

今までWordもExcelも使ったことが無く少し不安に思っていたのですが、研修も分かりやすくなんとなくできるんじゃないかと少しは自信を持てたような気がします。

今後、お仕事につなげるために実践の練習を積んでいきたいと思います。

実務と直結する内容だったので自分の苦手部分をつぶすことができました。



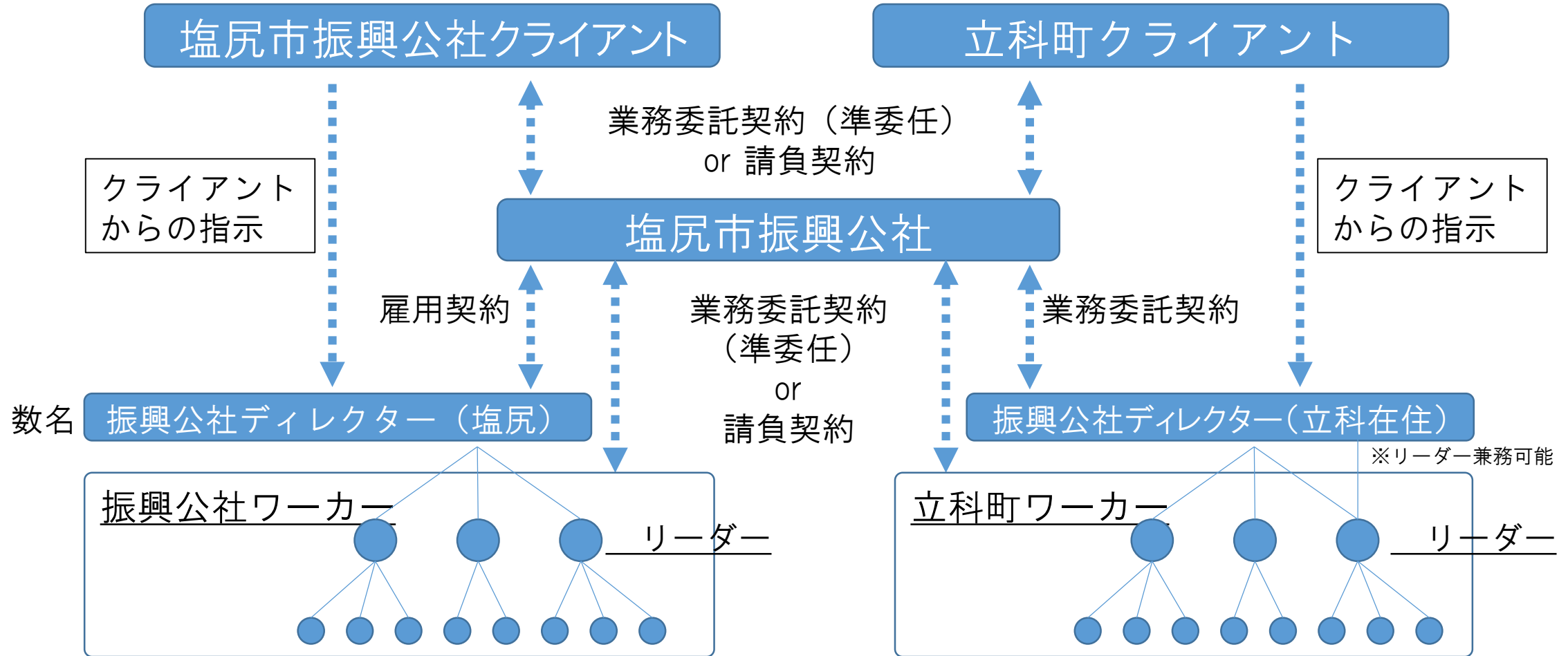
業務の様子

雇用創出型
テレワーク



雇用創出型テレワーク自治体間連携スキーム

雇用創出型
テレワーク



- ※立科町ワーカーは、塩尻市振興公社が整備したワーカーマネジメントシステムに登録し、秘密保持契約を締結（必須）
- ※報酬は塩尻市振興公社から支払われる
- ※ワーカーは全員【個人事業主】となる

これまでの主な業務受注実績

受注金額（契約額）

平成30年度	958千円
令和元年度	3,140千円（上半期実績） 6,500千円（年間予測）

主な受注先

町企画課・総務課、立科町社会福祉協議会、塩尻市振興公社
町内事業者（事業者、農家、りんご出荷共同組合 等）
県内事業者（〇〇電機株式会社（上田市）、〇〇情報通信設備会社（長野市）等）

主な業務内容

議事録の作成：音声データから文章起こし
記事ライティング：取材、写真撮影、記事執筆
ウェブページの作成：WIX、Wordpressを使い、事業者・町事業のページ作成
Excelへのデータ入力：名刺、会員名簿、顧客リスト、アンケート調査入力、DM発送先リスト作成等
編集とデザイン作成：チラシ・ポスター・広報誌等
郵便物の発送：宛名作成、発送物の印刷、折込、封入等
A I 教師データ入力：アノテーション（画像・動画に写っている内容を入力）
営業支援：営業資料作成、資料発送、電話営業（アウトバウンド）等

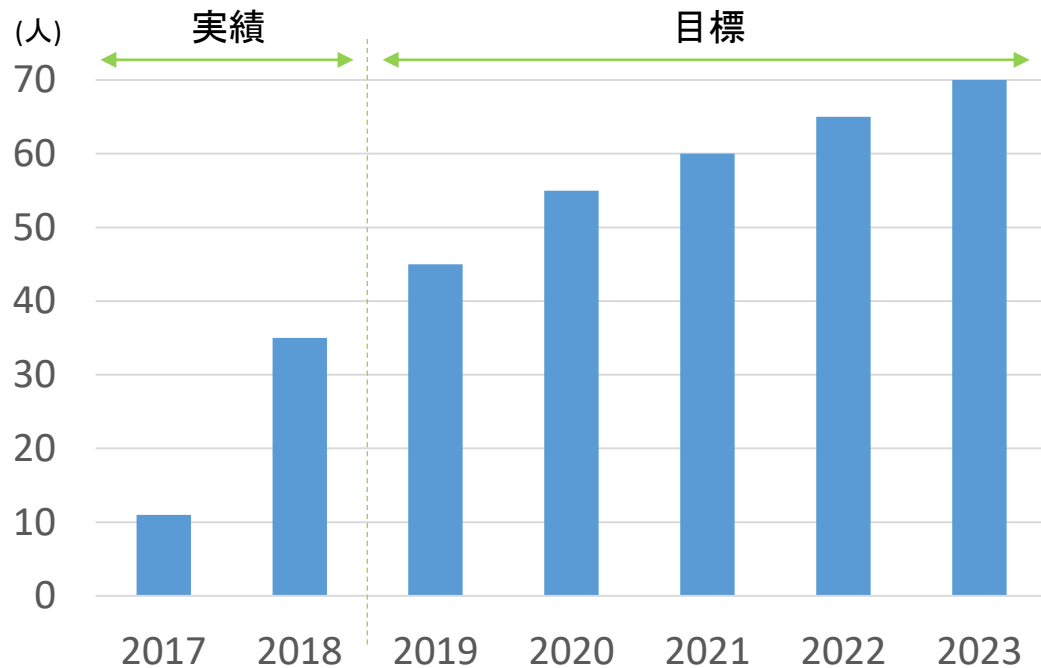
委託契約額(参考)

基本的な額:住民ワーカーの時給850円(税別)に管理費(20~30%前後)を加えた額×予定作業時間
※作業単価契約も可:例 入力項目1件〇〇円 等

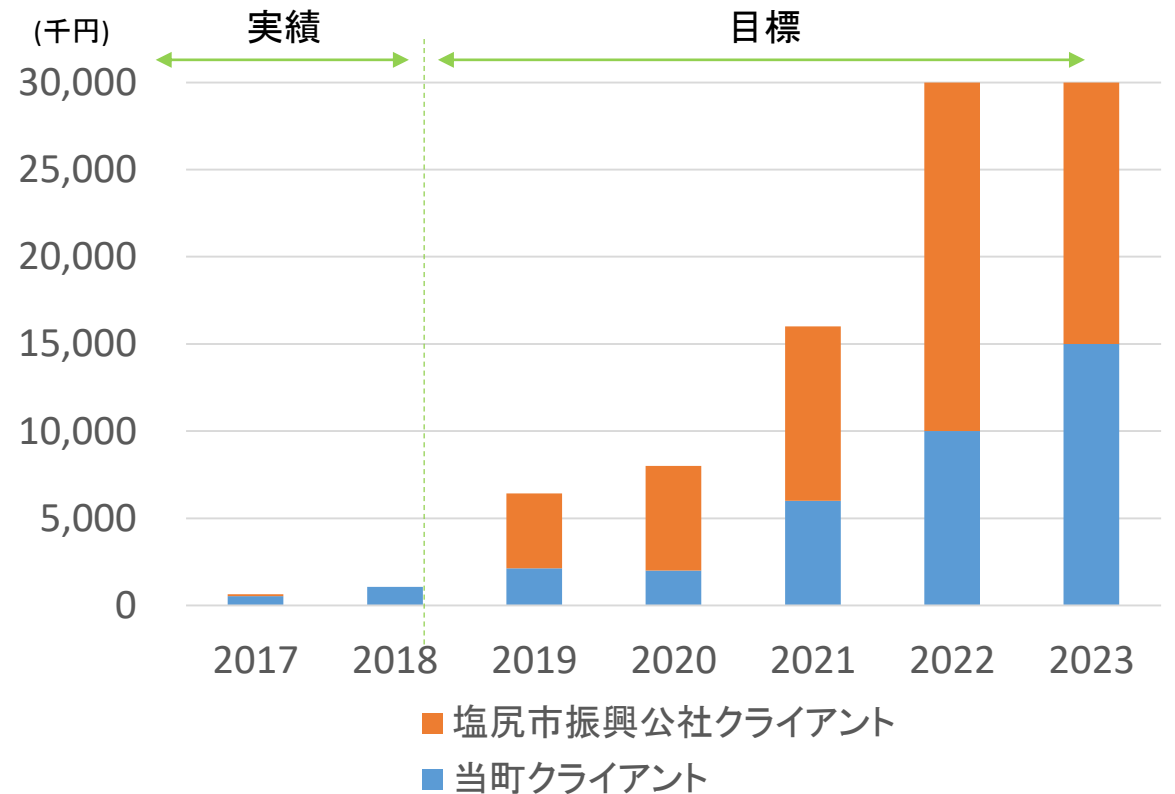
事業規模の推移（雇用創出型）

雇用創出型
テレワーク

【住民ワーカー登録者延べ数(人)】



【受注金額(千円)】



2023年目標：延べ人数70名

● 構成（2019.10）

全45名 女性:39名 男性:6名 比率【育児中の母親：それ以外=8:2】
年代：20代2名、30代15名、40代15名、50代8名、60代4名、70代1名
※障がい者2名、これまで引きこもりだったワーカーを含む。

2023年目標：30,000千円超え

	町クライアント	塩尻クライアント
目標構成比率	2割 → 5割	8割 → 5割

雇用創出型テレワークの特徴

非経済的側面

○住民ワーカーによるコミュニティの誕生

- クチコミによるワーカー登録相談の増加
- 地域の情報（人・仕事・イベント）が集まる場所に成長
- これからの行政の形

○社会参加による充実感、自己肯定感の向上

- 中山間地の不利を克服し、閉塞感を打破
- 先端技術を支える業務への参加

経済的側面

○積極的受注ワーカー：7～10万円/月（他ワーカー：2～3万円/月）

- バイト、パート、農作業の掛け持ちにより、季節変動が大きい

○地域の事業者へ人材が波及

- 人材不足の解消、ITリテラシーの高い人材による生産性向上、多様な働き方への対応

企業進出型テレワーク 取組内容

目的：町への事業者誘致 / 町ワーカーへの業務委託 / 関係人口の増加

おためしテレワーク



用意するもの

- パソコン
- 石田 町民会館 (Ishida Town Community Center)
- あなた (関) 人 以上

初期投資 ほぼ0円

立科町の施設を使って仕事をして、移住体験住宅に住んで暮らしてみ、立科町での業務可能性を検討してもらう

※県施策「おためしナガノ」と連携

(実績) H29年度 フリーエンジニア、IT企業が利用
H30年度 食育関連ベンチャー、IT企業が利用

立科WORK TRIP



高原エリアの宿泊施設へ 開発合宿/ハッカソン/ワーケーションの開催を誘致する

合宿に協力的な宿オーナーと、立科町からの機材の無償貸出で成果があがる合宿が確実に開催できる

町内全域でのテレワーク誘致を実現

(登録宿泊施設：6施設)

事業の棲み分け



利用期間 (長い) (短い)

町との接点 (多い) (少ない)

事業者利益 (少ない) (多い)





テレワークのおためしを検討中の企業のみさまへ

どうぞ試すなら、すぐに出来て、お金がかからない方が良いですよね？
 だって、おためしですから。
 立科町なら、すぐ動ける。すぐ住めます。
 オフィスも住居も、資料・光熱費 共に0円、必要な設備・機器類もほぼ全て揃っています。
 知らない土地で働くのは不安もありますが、
 オフィスと同フロアには移住・観光案内があり、地域おこし協力隊も常駐。
 町や暮らしについて気軽に聞いて、すぐ馴染めます。
 山と湖のリゾートエリアにもすぐ行けて、大自然の中でリフレッシュできます。
 思い立ったが吉日。今すぐ、立科町で試してみませんか？

初期投資
ほぼ0円

パソコン
 布団 (持ち込みもよし、レンタルもよし)
 あなた (働く人)
 以上

必要なのはこれだけ！

立科町なら、すぐできます！

すぐ動ける
 オフィス
 資料/光熱費0円
 設備完備

※必要なもの揃ってます。無料です！用意するのはPCだけ。(2017年5月にリフォーム済み、きれいです！)

すぐ住める
 1LDK住居
 資料/光熱費0円
 家具完備

※住居もあります。無料です！用意するのは布団だけ。(立科町移住体験住宅をご利用頂きます)

すぐなじめる
 移れる人が
 そばにいる
 安心圏

※オフィスは移住サポートセンター / 観光案内 / 歴史資料館と隣接 (地域おこし協力隊も常駐)

すぐ遊べる
 大自然に囲われ
 いつでもすぐに
 リフレッシュ

※湖・山・スキー・スノー・ゴルフ・キャンプ / 自然環境に新鮮な空気・景色も / あります。Q1Fも完備。

すぐ応募したい方はこちら!! >> <http://www.sugudeki-tateshina.jp>

お問い合わせ：立科町企画課企画課係
 〒384-2305 長野県北佐久郡立科町大字芦田2532/Tel 0267-88-8403/FAX 0267-56-2310/メール kikaku@town.tateshina.nagano.jp
 土日祝日の連絡先：立科町移住サポートセンター
 〒384-2305 長野県北佐久郡立科町大字芦田26024/Tel 0267-78-5645/FAX 0267-78-5646/対応時間 9:30-17:15/メール kju@sas.janisc.or.jp

立科町なら、すぐできます！

用意するもの

- パソコン
- 布団 (持ち込みもよし、レンタルもよし)
- あなた (働く人)
- 以上

初期投資
ほぼ0円



ここがオフィススペースです。

おためしテレワーク@たてしな

平成29年度

- ① 安井氏（個人事業主：エンジニア・プログラマ） <https://yiusay.net>
※当町事業者のウェブページ制作、雇用型テレワーカーへの業務発注
- ② 合同会社selfree（ブラウザ電話システム開発） <https://www.selfree.co.jp>

平成30年度

- ① 白井氏（個人事業主：オフショア開発支援） <https://crowdia.jp>
※雇用型テレワーカーへの業務発注案件の開拓・営業支援【進行中】
- ② 合同会社オールスプラウツ（食育支援） <https://www.all-sprouts.co.jp>
※雇用型テレワーカーへの業務発注（自社ブログ記事ライティング）【進行中】

令和元年度

- ① みぜん合同会社（人事コンサル） <http://mizen.co.jp>
※雇用型テレワーカーへの業務発注案件の開拓・営業支援【進行中】

ウェブ記事

「おためしナガノ2018(長野県北佐久郡立科町)」体験記

投稿日：2019年6月22日 | カテゴリー：NEWS

昨年度の2018年9月～2019年2月の半年間、長野県北佐久郡立科町と東京の二拠点生活を体験しました。

【きっかけは「ときどきナガノ」】

2017年6月ごろにネットでたまたま「ときどきナガノ」という「長野に来て仕事して、少し観光やグルメも楽しみ、長野県を知ってもらおう」ことを目的にした制度があることを見つけ、「面白そうだな！」と応募したのが長野県とご縁をいただくことになったきっかけで、それまでは長野県に来たことがあるのは学生時代にスキーで数回、友人のBBQキャンプイベントに数回参加した程度で長野県とは縁もゆかりも無い人間でした。

8年前にサラリーマンを辞めてフリーランスとして独立し、テレワークが可能なワークスタイルを志向して仕事を進んでいたこともあり、このような制度に乗っかることに対してハードルが低かったこともあり、やるからには何か残したいと考えて半年ほど活動し、ときどきナガノの制度を利用して10回ほど長野入りさせていただき、コワーキングスペースlitocoさんやHammockさんとコラボして東京のIT関係者を集めての交流イベントを実施したり、長野県のIT業界団体「長野県情報サービス振興協会」「長野市ICT産業協議会」と交流させていただき、協業の足場作りを開始することができました。

ただ、この時は「東京都のアクセスの良いエリアということで佐久平」「長野県内でビジネスを行うのに中心地と考えられるエリアということで長野市」を中心に活動していたので、この時はまだ立科町については名前も場所も知りませんでした。



会社案内

お知らせ

サービス

ブログ

お問い合わせ

ブログ

立科町周辺のおすすめスポット

リフレッシュする時間も大切ということで、ここからは立科町のおすすめスポットをご紹介します。

・町の温泉施設「権現の湯」



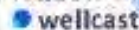
まずは、宿泊施設から車で3分くらいのところにある温泉「権現の湯」。農作業を終えた地元の方や家族連れの方で賑わっていました。

・台湾料理「コウシン」

コールセンターや事務所に限らずに



ライブ配信もビジネスで



Search

カテゴリー



アーカイブ

7月 2019 (3)

6月 2019 (7)

ワーケーション/開発合宿の開催誘致

立科
WORK TRIP



信州を代表する高原エリアで費用と手間を抑えて
確実に成果の出るワーケーション/開発合宿を

開発合宿とは何か

主にIT企業の社員が
温泉やリゾート地などの
宿泊施設に出向き
合宿のように寝泊まりしながら
集中的にソフトウェア開発や
新規事業の企画等を行うこと



利用者のメリット

- 開発合宿ができる宿が簡単に見つかる
- 合宿に望む条件で複数の宿から選択できる
- 機材レンタルに余計なお金が掛からない

立科町の狙い

- IT事業者等を呼び込む接点を作りたい
→テレワーク事業（企業進出型）への入口
- 高原エリアの振興を図りたい
→新規顧客層の取込、情報発信、関係人口増

事業の流れ

【利用者】

【ウェブサイト】

【予約サイト】
【自宿サイト】

【宿泊施設】

【立科町】



検索



立科町
WORK TRIP

立科町の紹介

町からの支援

開発合宿ができる宿

利用可能な宿を紹介する
専用ポータルサイトを設置

予約

各宿共通の
開発合宿プラン

(例)

合宿環境に望む
条件・内容で宿を選ぶ
【価格帯、人数等】
【独自支援 等】

利用



必要機材

貸出





立科 WORK TRIP

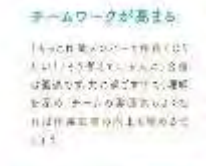
みんなで泊まって、

働こう。

出張合宿・ワーケーション・バックカントンを立科町で！



集中アップで結果が出やすい。
 地元を長年仕事で訪れた方が、今も経験は豊富で、その経験を活かして、現場に即して仕事をこなすことができます。



チームワークが高まる。
 1人では難しい作業も、チームで取り組むことで、お互いの強みを活かして、より良い結果を出すことができます。



大自然の中で創造力を刺激しよう。
 自然の中で作業を行うことで、集中力がアップし、アイデアが湧き出やすくなります。

お申込みの流れ

- STEP 1 立科ワークトリップで検索、又はQRコードからサイトへ
- STEP 2 開発合宿・ワーケーション・バックカントンを検索する画面を決める
- STEP 3 ご宿泊先のご予約
- STEP 4 フォックイン
- STEP 5 開発合宿・ワーケーション・バックカントンを予約する
- STEP 6 お好きな時間を過ごす
- STEP 7 チェックアウト

詳しくはWEBへ >>> 立科ワークトリップ

立科町企画課 企画課 0274-2203 長野県北佐賀郡立科町大字野田2332 TEL: 0274-22-8401 FAX: 0274-22-2311



職場や上司の開催許可を得られやすくなるよう、ウェブサイト上のリーフレットや申込用紙を掲載していますので、ご利用ください。

課題

立科町どこでもだれでも
テレワーク推進事業【H29～R1】

① 受注（案件・金額）の拡大

年間受注額 3,000万円まで高めたい
※自立化・組織化が見えてくる金額
100万円/年を稼ぐ住民ワーカーが30名
※住民ワーカーの勤務モデル
1,000円/時×5時間/日×16日勤務/月

② 住民ワーカーの質の向上

業務受注のために、ワーカーの質向上は必須
チームマネジメントできる人材
(ディレクター)が必要
受注拡大に対応できる人材の確保が必要

③ 自治体間ワークシェアの推進

年間を通して安定した業務供給が必要
先進自治体と同等の環境整備が必要
先進自治体との人材交流が必要
円滑なコミュニケーションが必要
近隣自治体との連携で波及効果が増す
障がい者の支援は広域連携で効果が出る

④ 地元事業者へのアプローチ

地元事業者の業務を受注できていない
(理由) 業務の切り出し方が分からない
実績がないと任せられない

事業の自立化/自走組織の発足 に向けて
乗り越えていくべき課題

深化・高度化

既存事業を進める中で
見えてきた新たな課題・ニーズに対応

1 営業力の強化

(1) 営業開拓支援コンサルの導入

目標：受注額：300万円×10契約で3,000万円/年
契約準備企業100社、友好関係企業200社
営業先開拓、アポ取り、営業訪問、ヒアリング
業務発注マニュアル作成、アドバイザー派遣、
受注態勢（環境・ワーカー）の整備

(2) 営業イベントの実施

イベントブース出展、マッチング説明会開催

(3) 営業ツール作成支援

広報物(チラシ・WEB)作成、情報発信

2 自治体間連携の強化

(1) 塩尻市振興公社（先進自治体）との連携強化

当町住民ワーカーへの業務発注管理
ワーカーマネジメントシステムの使用及び更新
現地（立科町）ディレクターの育成
業務受注態勢（環境・ワーカー）の構築支援
協働で行う営業活動

(2) 近隣自治体との連携体制の構築

ネットワーク・コミュニケーションインフラ整備
(作業環境、ネット会議、ビジネスチャット等)

- ▶ **営業先①：首都圏及び全国区**
予定委託先：テレワークを熟知し、関連企業
とつながりがある事業者等
委託内容：(1)、(2)
- ▶ **営業先②：立科町近隣及び長野県内**
予定委託先：近隣の幅広い業態と関連があり
営業力に長けた県内の事業者等
委託内容：(1)、(2)、(3)

3 地域の事業者支援

(1) セミナー開催

産官学連携組織や近隣自治体のコ
ワーキングスペースと協力して実施

(2) 業務開拓営業

住民ワーカー等による営業活動

4 テレワークセンター運営

(1) PC・什器整備

サーバ、ルータ、PC、モニタ、棚等

(2) PC・アプリ等ライセンス

Office365、AdobeCC等

(3) セキュリティ強化対策

警備会社、入退室管理システム等

社会福祉型テレワーク（様々な住民がICTを駆使して行う多様な働き方）を
実装している 町へ 地方へ